

平成 19 年 12 月 7 日

厚生労働大臣

舩 添 要 一 殿

日本病院団体協議会

議長 鮫 島 健

### 平成 20 年度診療報酬改定について（要望）

日本病院団体協議会では、平成 19 年 10 月に加盟 11 病院団体を対象に「病院経営の現況調査」を実施しました。その結果、平成 18 年度の病院収支は平成 17 年度に比して更に悪化し、調査対象 2,778 病院中 1,195 病院（43.0%）が赤字決算となりました。勤務医については、医師募集を行った 1,991 病院のうち全く医師を採用できなかった病院が 505 施設（25.6%）に達し、連鎖的に産科や小児科をはじめとする診療科の閉鎖も相次いでいます。国民の健康を支える病院医療は地域における妊婦への救急対応の遅れで象徴されるように、その崩壊スパイラルが平成 18 年度の診療報酬引き下げを発端として確実に進行しつつあります。この状況を踏まえ中医協においてもこのほど「平成 20 年度に更なるマイナス改定を行う状況にはない」として意見の一致を見たところであります。

日本病院団体協議会では今回発表された「第 16 回医療経済実態調査（医療機関等調査）結果速報」の内容も含めて平成 20 年度診療報酬改定について慎重な検討を行いました。その結果、国の厳しい財政状況を勘案しても、国民が安心できる病院医療の供給体制を平成 20 年度以降も引き続き確保していくことは、病院に関わる診療報酬について大幅な引き上げが達成されない限り不可能であると結論しました。

壊滅の危機に瀕している地域の病院医療の実態を直視され、平成 20 年度診療報酬改定率を決定されることを強く要望します。

日本病院団体協議会

議長 鮫 島 健

国立大学附属病院長会議	常置委員会委員長	河野 陽一
独立行政法人国立病院機構	理事長	矢崎 義雄
全国公私病院連盟	会長	竹内 正也
社団法人全国自治体病院協議会	会長	小山田 惠
社団法人全日本病院協会	会長	西澤 寛俊
社団法人日本医療法人協会	会長	豊田 堯
社団法人日本私立医科大学協会	会長	小川 秀興
社団法人日本精神科病院協会	会長	鮫島 健
社団法人日本病院会	会長	山本 修三
日本療養病床協会	会長	木下 毅
独立行政法人労働者健康福祉機構	理事長	伊藤 庄平